

行政視察報告書

総務常任委員会委員長 奥村 孝宏

1 日 に ち	令和6年10月30日（水）
2 視 察 先	神奈川県藤沢市
3 参 加 者	【委員長】奥村 孝宏 【委員】葉狩 拓也、吉田 企貴、柴田 雅也、井上あけみ、 石田 浩司 【企画部課長兼危機管理監】安藤 信 【議会事務局長】知原 賢治
4 調 査 内 容	地域防災、自助・共助・公助や自治会との連携について
5 所感、主な質疑の内容、提言事項、課題等	藤沢市は神奈川県南部中央に位置する市域面積が 69.56 km²と本市の 4 分の 3 程度に 443,523 人と約 4 倍の人口を有しています。東京から 50 km圏内にあり、J R 東海道線をはじめ複数の私鉄が走る交通の便に恵まれた市です。 市南部の江の島など海に面していることから津波災害にも備えた対策も講じられています。 特に「ふじさわ防災ナビジュニア」では中学生を対象とした取り組みを行われるほか、積極的に自主防災組織の育成に取り組まれています。 先進市のこうした取り組みを直接伺うことを目的に今回視察させていただきました。 【主な質疑内容】 質問：自主防災組織の結成状況はどのようなか？ 回答：469 自治会に対して 456 自主防災組織が結成されており、結成率は 96.2%です。 質問：行政による自主防災組織の育成支援はどのようなか？ 回答：新規結成時の資機材の貸与、防災資機材等の購入補助、自治会役員・中学生向けの講習会等を行っています。 質問：自主防災組織の活動実態はどのようなか？ 回答：会議や防災訓練の実施など 4 割から 8 割が年に 1 回以上実施しています。これらの取り組みには、市役所支所に防災担当職員を配置し、地域ごとの相談に応えるとともに、防災活動を支援しています。 質問：ふじさわ防災ナビジュニアの導入経緯等はどのようなか？ 回答：関東大震災から 100 年となる 2023 年に「災害時に適切な

行動ができ、困難な状況にあっても粘り強く対処し、未来を切り拓くことができるようになってもらいたい。」との思いから中学生を対象に防災啓発事業を立ち上げました。今後は、教員と協働したコンテンツ・プランの充実、学校から家庭への拡がりに繋がっていきたいと考えています。

質問：防災に関する情報提供はどのように行っているのか？

回答：「ふじさわ防災ナビ（約 100 ページ）」を全戸配付しています。また、中学生向けには「ふじさわ防災ナビジュニア（約 50 ページ）」を全中学生に配付し学校を通じて取り組んでいます。

【所感、提言事項等】

藤沢市が中学生を対象に行っている防災教育は、東日本大震災時の「釜石の奇跡」に繋がるものだと痛感しました。

大規模災害時における中学生・高校生は避難所だけでなく広く地域の力になります。

本市においても、市や地域が行う「防災訓練」に中学生等の参加を促すよう取り組むことが大事だと思いました。

また、支所に防災担当職員を配置し、地域ごとの自主防災活動に対して支援を行うことも、防災に対し区長や町内会長にお願いするだけでなく行政の積極的な支援だと思われる。本市においてもハードルはあるものの決して不可能ではないと考えます。

最後に、市内の自動車メーカーから支援を受けて導入された最新機能を搭載した「地震体験車」に試乗しました。VRゴーグルを使用し臨場感のある映像と揺れの体験は画期的であり、防災訓練時に絶対的な効果があると思いました。

また、市役所地下に大量の防災備蓄を行っており大規模災害に備えられていました。避難所への支援だけでなく、防災拠点となる市役所（災害対策本部）機能を維持することを考えると、現在検討している本市の本庁舎建設についても一考していききたいと思います。

6 写 真 等



藤沢市役所 視察の様子

※視察先 1 件に 1 枚作成すること。